

2019年8月27日 全8頁

企業がSDGsに取り組む意義

将来も社会から必要とされる企業であるために今何をすべきか

金融調査部 SDGs コンサルティング室
主任研究員 太田珠美

[要約]

- 2015年に国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を経営に取り入れる企業が増えている。企業がSDGsに取り組むのは、企業価値の向上につながる、もしくは将来のビジネスチャンスになると捉えているためだ。
- ESG投融資の拡大も、企業がSDGsに取り組む機運を後押ししている可能性がある。SDGsの17の目標はESG要素のいずれかに分類されることから、ESG投融資の拡大はSDGsに取り組む企業を資金供給の面から支援するものと位置付けられている。
- 企業が従来取り組んでいるCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）も、環境や社会に配慮するものである。CSR・ESG・SDGsはいずれも社会および企業の持続性を高めるという共通の目的がある。それぞれ別のもので扱うのではなく、社会および企業の持続性を高めるために取り組むべき課題への対応、という大きな枠組みとして検討されるべきだろう。
- 企業理念や行動規範に「持続可能な社会の実現」を掲げる企業も多い。サステナビリティ上の重要課題を整理し、事業戦略に取り入れることは、企業理念や行動規範の具現化に取り組むことと言えるのではないか。

1. なぜ企業は SDGs の目標達成に取り組むのか

(1) SDGs に取り組む企業が増加

2015 年に国連サミットで採択された SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、環境・経済・社会の 3 側面から世界全体で解決すべき 17 の目標を掲げている (図表 1)。2030 年までにこれらの目標を達成することを目指す。

図表 1 SDGs の 17 の目標

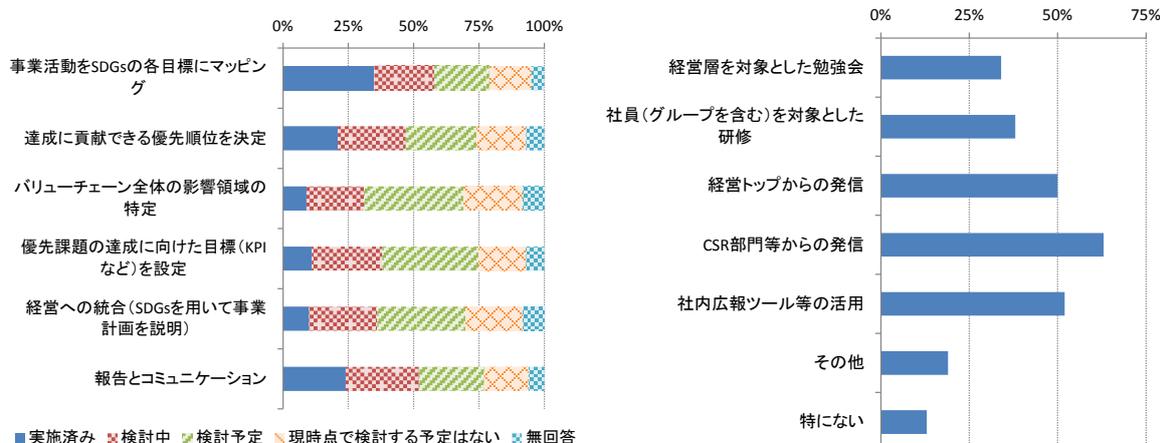
目標 1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標 2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標 3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標 4	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標 5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
目標 6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標 7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標 8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
目標 9	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
目標 10	各国内及び各国間の不平等を是正する
目標 11	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
目標 12	持続可能な生産消費形態を確保する
目標 13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
目標 14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標 15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
目標 16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標 17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(出所) 外務省仮訳「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 作成による仮訳をベースに編集) より大和総研作成

SDGs は発展途上国だけでなく先進国も取り組むべき課題であり、また公的セクターだけでなく、民間セクターが貢献することが達成の鍵であるとされている。日本では、政府が 2016 年に持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部を立ち上げ、実施指針やアクションプランの策定を行うなど、積極的に取り組む姿勢を打ち出している。民間企業や業界団体で構成される日本経済団体連合会 (以下、経団連) も、2017 年に「Society 5.0 for SDGs」を柱に企業行動憲章を改定し、会員企業に取り組みを促すなど、民間セクターにおいても SDGs に取り組む動きが見られる。

経団連が 2018 年 7 月に公表した「企業行動憲章に関するアンケート調査結果」によれば、8 割程度の企業は、自社の事業活動を SDGs の各目標にマッピング (紐付け) するなど、何らかの取り組みを実施もしくは検討中・検討予定と回答している (図表 2 左図)。また、社内への理解・浸透に関しても、CSR 部門からの発信や社内広報ツール等の活用、経営トップからの発信などを通じて取り組む企業が、全体の半数を超えている (図表 2 右図)。

図表2 SDGsを活用して既に実施している取り組み（左図）、SDGsの社内への理解・浸透に関する取り組み（右図）



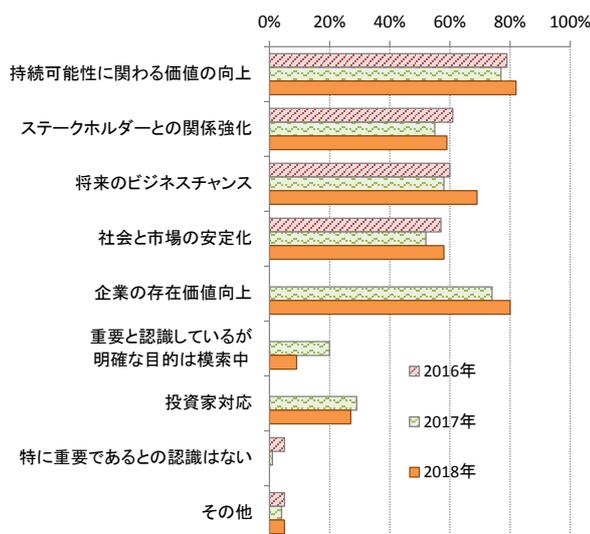
(注) 回答数は302社。いずれも複数回答。

(出所) 日本経済団体連合会「企業行動憲章に関するアンケート調査結果」(2018年7月17日)より大和総研作成

(2) 企業がSDGsに取り組む理由

SDGsは国連の目標であり、SDGsに含まれる環境問題や社会課題は公的セクターが解決すべきという考え方もあるだろう。しかし、既に多くの企業がSDGsに取り組み始めている。これは、SDGsが社会を良くする、もしくは環境を改善するためだけに行うものではなく、企業価値の向上や、将来のビジネスチャンスにつながるものと捉えられているためだ(図表3)。

図表3 SDGsをどのように認識しているか



(注) 回答数は2016年:147社、2017年:163社、2018年:180社。複数回答。ただし、「企業の存在価値向上」「重要と認識しているが明確な目的は模索中」「投資家対応」に関して2016年は設問なし。

(出所) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、地球環境戦略研究機関「主流化に向かうSDGsとビジネス～日本における企業・団体の取り組み現場から～」(2019年2月)より大和総研作成

SDGs は 2030 年のあるべき社会の姿を示している。環境面でいえば、例えば気候変動の抑制や生物多様性の保全、資源循環の促進などが掲げられている。2030 年に向け、こうした各種施策が世界各国で進められていくことになる。日本でも 2019 年 5 月に環境省が資源循環戦略の 1 つとして「プラスチック資源循環戦略」を打ち出し、2030 年までにワンウェイプラスチック（一度の使用で役目を終えるプラスチック）を累積 25%排出抑制、プラスチック容器包装の 6 割をリユース・リサイクル、再生利用を倍増、バイオマスプラスチックを約 200 万トン導入、等々のマイルストーンを提示した。

2030 年に SDGs に反するような製品の製造・販売、サービスの提供はできなくなるという前提をもとに、自社の業務が抱えるリスクを洗い出し、対応策を検討していくことが、将来的な企業価値の維持・向上には必要だろう。これは一方で「SDGs に合致するビジネスには商機がある」ということでもあり、SDGs の 17 の目標はビジネスチャンスを見つけるツールにもなり得る。

SDGs 達成に向けた機運が社会全体として高まっていけば、消費者の意識も変化していくことが予想される。消費者庁が実施している「平成 30 年度消費者意識基本調査」の結果によれば、消費者として心掛けている行動として、約 6 割の人が「環境に配慮した商品やサービスを選択する」と回答している。また日頃の消費生活で行っていることとして約 4 割の人が「環境・エネルギー問題に関心を持つ」と回答している。2030 年に向けてこうした意識はさらに高まることが予想されるが、こうした消費者の意識の変化とそれに伴う消費行動の変化に、企業がどのように対応するかが、問われていくことになるだろう。

2. SDGs に取り組む企業を後押しする ESG 投融資

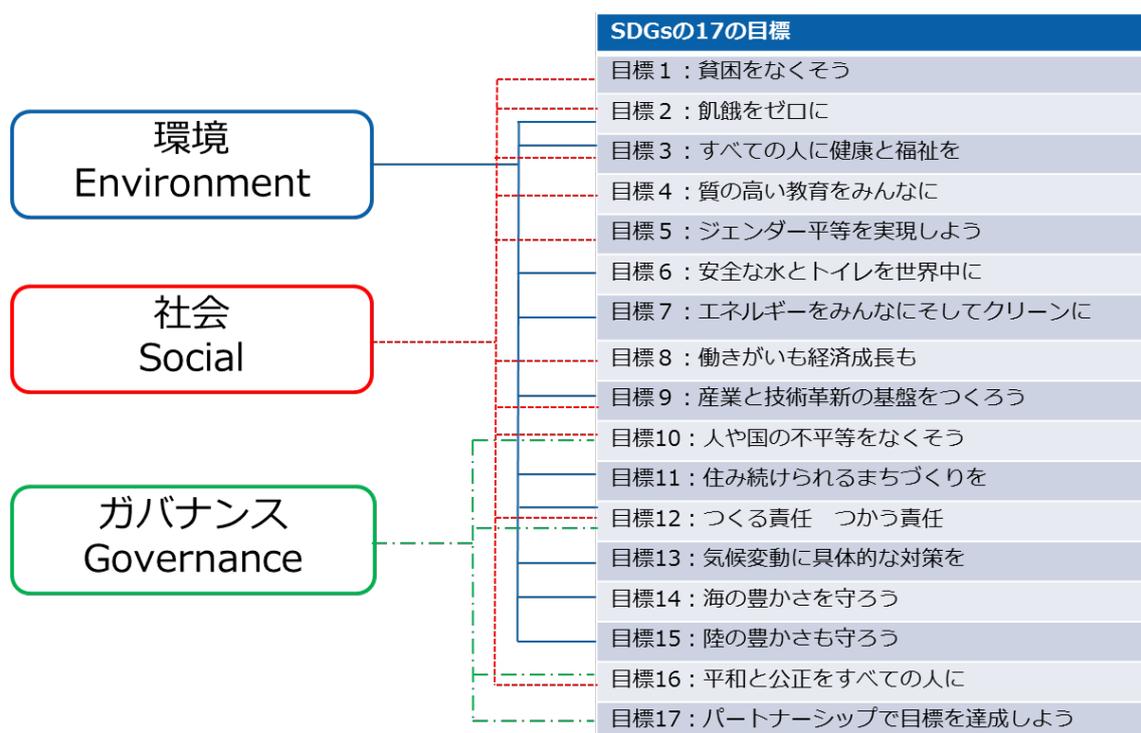
(1) SDGs の目標と ESG の関係

ESG 投資の拡大も、企業が SDGs に取り組む動きを後押しする一因になっている可能性がある。世界の ESG 投資残高は 2017 年末時点で 31 兆ドルに達しており、2015 年末比で 34%増加している。日本の ESG 投資残高は 2 兆ドル（2017 年度末）であり、欧米に比べると少ないが、2015 年度末比で 360%増と、急拡大している¹。

SDGs の 17 の目標は ESG の何らかの要素に関連があることから、SDGs の 17 の目標達成に貢献する企業は ESG 評価が高くなる可能性が高い（図表 4）。ESG 投融資が拡大すれば、それは相対的に SDGs に取り組む企業への資金供給が増えることにつながる可能性がある。この資金の流れの変化を通じて、企業が環境や社会課題への対応や、ガバナンスの改善に取り組むことは、SDGs の 17 の目標達成にもつながるものと期待されており、日本政府の SDGs 推進本部が策定した実施指針においても、ESG 投資や社会貢献債等の重要性が指摘されている。

¹ 詳細は太田珠美「世界全体の ESG 投資残高は 31 兆ドルに」大和総研レポート（2019 年 4 月 4 日）を参照。（URL：https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/esp/20190404_020725.html）

図表 4 ESG 要素と SDGs の 17 の目標で関連する主なもの



(注) SDGs の目標は国際連合広報センターのロゴに記載されているものを使用しており、図表 1 とは異なる。
(出所) 大和総研作成

(2) ESG 投融資の拡大=SDGs 全目標の達成、ではない

ただし、ESG 投融資が増えれば、SDGs で掲げられた 17 の目標に対し、等しく資金が供給されるわけではない。投資家や金融機関が ESG 要素を考慮するのは、一般的にはそれが企業価値を通じて、最終的に債権の回収可能性や投資リターンに影響する可能性があるためだ²。どの ESG 要素を考慮するかは、投資家・金融機関の投融資方針に委ねられている。例えば、ある投資家は気候変動 (SDGs 目標 13) についてのみ投資判断に考慮しているが、別の投資家は気候変動に加えて生物多様性 (SDGs 目標 14・15) も重視している、また別の投資家は気候変動や生物多様性に加え、ジェンダー平等 (SDGs 目標 5) も重視している、といったことが起こり得る。

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が株式の運用を委託している機関投資家に重大と考える ESG 課題は何か調査を行ったところ、国内株式のパッシブ運用機関では気候変動やサプライチェーン、不祥事といった項目が上位に挙げられたが、国内株式のアクティブ運用機関では取締役会構成・評価、資本効率、少数株主保護といった項目が上位に挙げられた (図表 5)。ESG 投資が拡大すれば、上位に挙げられた ESG 課題に関連する SDGs 目標 (例えば目標 5 や 10、13、16 など) は達成に近付くかもしれないが、そうでない SDGs 目標への影響は相対的に低いことが予想される。

² 債権の回収可能性や投資リターンなどの金銭的な要素より、社会的なインパクト (社会課題や環境問題の解決) に関心のある資金の出し手も存在するが、本稿の ESG 投資は投資家や金融機関を上場企業の株主や債権者を想定している。

図表5 GIPFの株式運用受託機関が考える重大なESG課題

国内株式パッシブ機関		国内株式アクティブ機関	
順位	項目	順位	項目
1	気候変動 (E)	1	取締役会構成・評価 (G)
1	サプライチェーン (E・S)	2	資本効率 (G)
1	不祥事 (G)	2	少数株主保護 (政策保有等) (G)
4	資本効率 (G)	4	サプライチェーン (E・S)
4	情報開示 (G)	5	コーポレートガバナンス (G)
4	人権と地域社会 (S)	5	情報開示 (G)
4	ダイバーシティ (S)	5	不祥事 (G)
4	その他 (ガバナンス) (G)	5	労働基準 (S)

(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人「2018 (平成 30) 年度 業務概況書」より大和総研作成

(3) 企業と投資家のギャップは対話による解消を

投資家・金融機関が重視しない ESG 要素/SDGs 目標であっても、企業にとっては重要で、取り組む必要があると判断するケースもあるだろう。こうしたギャップが生じた場合、企業はその取り組みが企業価値の向上に貢献することを、投資家・金融機関に理解してもらう必要がある。

2018 年 11 月に経済産業省が立ち上げた「SDGs 経営/ESG 投資研究会」は、企業が SDGs をどのように経営に取り込んでいくか、また、投資家はどのような観点からそれを評価するのかなどについて議論を行った。同研究会が 2019 年 6 月に公表した「SDGs 経営/ESG 投資研究会 報告書」では、企業の情報発信の在り方について「企業全体の価値創造に向けた戦略や情報開示のユーザーとの関係を統合的に整理した上で、効率的・効果的な情報発信につなげていくことが望まれる。」と指摘している。一方で、投資家や ESG 評価を行う評価機関に対しては、研究会の参加者から「企業から得られた非財務情報を、企業評価や投資行動にどう活かすのかといった点についてのフィードバックがされないことから、企業がこういった情報を開示すれば投資を呼び込めるのか、的確な分析ができていない」「評価機関によって同一企業の評価が分かれるなど、評価手法によって結果に乖離が大きい場合には、企業側もそれを適切に咀嚼できず、対応コストが大幅に増加する実態がある」等の指摘があったことを紹介している。こうした問題を解消するためにも、企業と投資家・金融機関の対話を通じた相互理解が必要だろう。

3. SDGs は CSR や ESG と何が違うのか

従来、多くの企業が CSR (企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility) の観点から環境対策 (植林活動や温室効果ガスの排出量の削減など) や地域社会への貢献 (文化事業やスポーツ事業への協賛など) に取り組んでいる。近年では ESG の取り組みとして、働き方改革やダイバーシティの推進、ガバナンス体制の強化などへの取り組みも増えている。こうした中、これまで取り組んできた CSR・ESG と SDGs は何が違うのか、戸惑う企業も少なくないようだ。

CSR と ESG と SDGs は社会および自社の持続性を高めるという共通の目的があり、切り離して

考えるべきものではない（図表6）。CSRは企業が投資家・金融機関に限らず、従業員や取引先、地域住民といった各種スークホルダーと信頼関係を構築するために取り組むものである。CSRは、企業のボランティア活動や文化事業等への協賛など、企業の利益還元がイメージされることも多いが、例えば企業が自社・ステークホルダーの双方にとって良い影響を生じる事業を行う（もしくは自社にとって利益になる事業でも、ステークホルダーに負の影響が生じる事業を行わない）こともCSRである。総じてCSRは社会・自社の持続性を高めることにつながるものと言えるだろう。

次に、ESG投融資だが、これは投資家・金融機関が投融資先の持続性を評価するためにESG要素を投資判断に組み込むものである。投資家・金融機関の一義的な目的は、債権の回収可能性や投資リターンを高めることだ。しかし、その結果としてESGを考慮して事業を行う企業に資金が供給され、社会全体の持続性にもプラスの効果が生じることが期待される。

最後に、SDGsは社会全体で共有・連携して持続的な社会を実現するために設定された目標であり、CSRやESGを包含するものともいえる。一方で、CSRやESGは企業がこれから何をすべきか、現在を起点にして計画を立てるフォア・キャスト型のアプローチになるのに対し、SDGsは2030年という将来を起点として、企業がいつまでに何をすべきか検討するバック・キャスト型のアプローチになるという違いがある。

図表6 ESGとCSRとSDGsの関係



（出所）大和総研作成

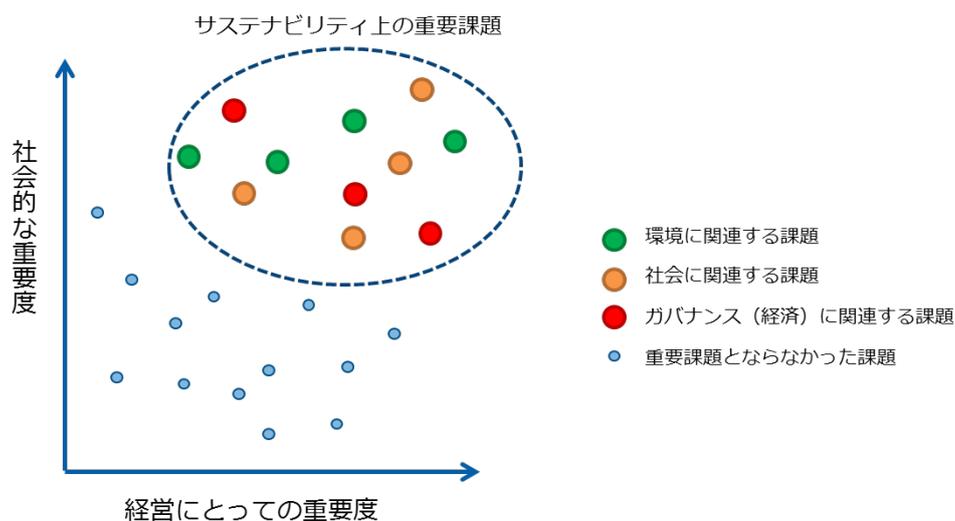
CSRもESGもSDGsも、それぞれ関係するステークホルダーやアプローチ方法に違いはあるが、最終的には自社および社会の持続性を高めることにつながるものである。別のものとして捉えるのではなく、自社および社会の持続性を高めるために取り組むべき重要な課題（サステナビ

リティ上の重要課題)への対応、という大きな枠組みの中に位置付けるべきだろう。つまり、その枠組みの中に、CSRの取り組みにつながるもの、ESG投融資の対応につながるもの、SDGsの目標達成につながるものがある、ということである。

サステナビリティ上の重要課題を整理し、事業戦略に取り込む企業も少なくない。そうした企業によく見られる整理方法は、①GRI (Global Reporting Initiative) ガイドラインや、国際統合フレームワーク (IIRC)、ISO26000などの国際的なガイドラインや、ESG格付/ESG評価/ESG指数の評価項目などを参照しながら課題をリストアップし、②それぞれの課題について社会的な重要度(ステークホルダーや社外有識者などの意見)と経営にとっての重要度を数値化、③縦軸に社会的な重要度・横軸に経営にとっての重要度をマッピング、④双方にとって重要と位置付けられた(右上にマッピングされた)ものをサステナビリティ上の重要課題に位置付ける、という整理方法だ(図表7)。

従来、企業理念や行動規範などに「持続可能な社会の実現」を掲げる企業は多い。サステナビリティ上の重要課題を事業戦略に取り入れることは、企業理念や行動規範の具現化に取り組むことと言えるのではないだろうか。

図表7 サステナビリティ上の重要課題のマッピングイメージ



(出所) 大和総研作成